

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害程度区分認定等事業			
予算科目	3 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス(介護給付)を利用しようとする者			
根拠法令等	障害者総合支援法 第15条			
事業の目的	障害者自立支援法制定に伴い、居宅サービスにおいて介護給付を利用する場合に障害程度区分を認定する必要がある。そのための認定審査会を開催するものとする。			
事業の内容	障害福祉サービスの利用申請に基づき、訪問調査・PCによる一次判定を行い、医師意見書等を合わせて、審査会にて適正な判定を行う。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	法改正により平成25年度から障害者の範囲に難病が含まれたことによる、訪問調査の方法や、サービスの支給決定について、支給決定担当者や調査員に研究調査を課題として認識させる。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	3,623	4,043	1,628	3,834
	人件費	2,799	2,928	1,464	2,928
	合計	0	6,971	3,092	6,762
人件費内訳	人工数	0.35	0.36	0.18	0.36
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,799	2,928	1,464	2,928
財源内訳	国庫支出金	1,354	1,965	0	1,521
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,068	5,006	3,092	5,241

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
審査会にて判定した件数	件	69	80	50	105
審査会開催回数	回	12	12	6	12
認定調査件数	件	84	100	60	123

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	4,000	4,000	4,000	4,000	0	16,000

成果指標				
成果指標	調査員による訪問調査の一次判定と医師意見書及び審査会での二次判定を行った審査件数の推移			
指標設定の考え方	一次判定結果が審査会にて協議され、適正に判定されたかどうかを指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	100件	100件	100	0
実績	69	105	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	制度が周知され、介護者や障害者が障害サービスを利用して社会参加する要望が高まっている。また、家族以外の専門の介護職の手助けを受けて介護負担を軽減しようとする意識付けや、相談支援専門員によるアセスメントによりより複数サービスの利用が可能となった。施設及び在宅サービスのヘルパー利用や生活介護、短期入所の支給決定のために必要な障害程度区分認定の申請件数が増えてきたことは、障害者福祉サービスが身近なものとしての社会に受け入れられてきたことによると考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障害者がサービスを利用して社会参加する事が増えてきているため、色々と要望も高まりつつあるのは障害者福祉サービスが固定化されつつあるともいえるがさらなる連携が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題